

応急仮設住宅入居者調査結果速報

平成8年5月

住まい復興推進課

(実施調査の概要)

実施時期:平成8年2月～3月

調査対象:48,300戸

調査世帯数:42,688世帯(A) (空家世帯5,612戸を除いたもの)

有効回答数:37,176世帯(B)

(調査拒否251戸、入院等により調査不能3,418戸、  
荷物のみ1,843戸 計5,512戸が調査不能)

有効回答比率:87.1% (B÷A×100)

調査内容:1 入居者調査 (平成7年6月実施世帯についてはそれ以降の  
入居者の変化や退去等の状況を、そしてそれ以降の新しい入  
居者については入居者の状況について調査)

2 意向調査 (全世帯を対象に新住宅取得意向を調査)

3 実態調査 (全世帯を対象に健康状態等を調査)

調査方法:調査員による訪問、聞き取り調査

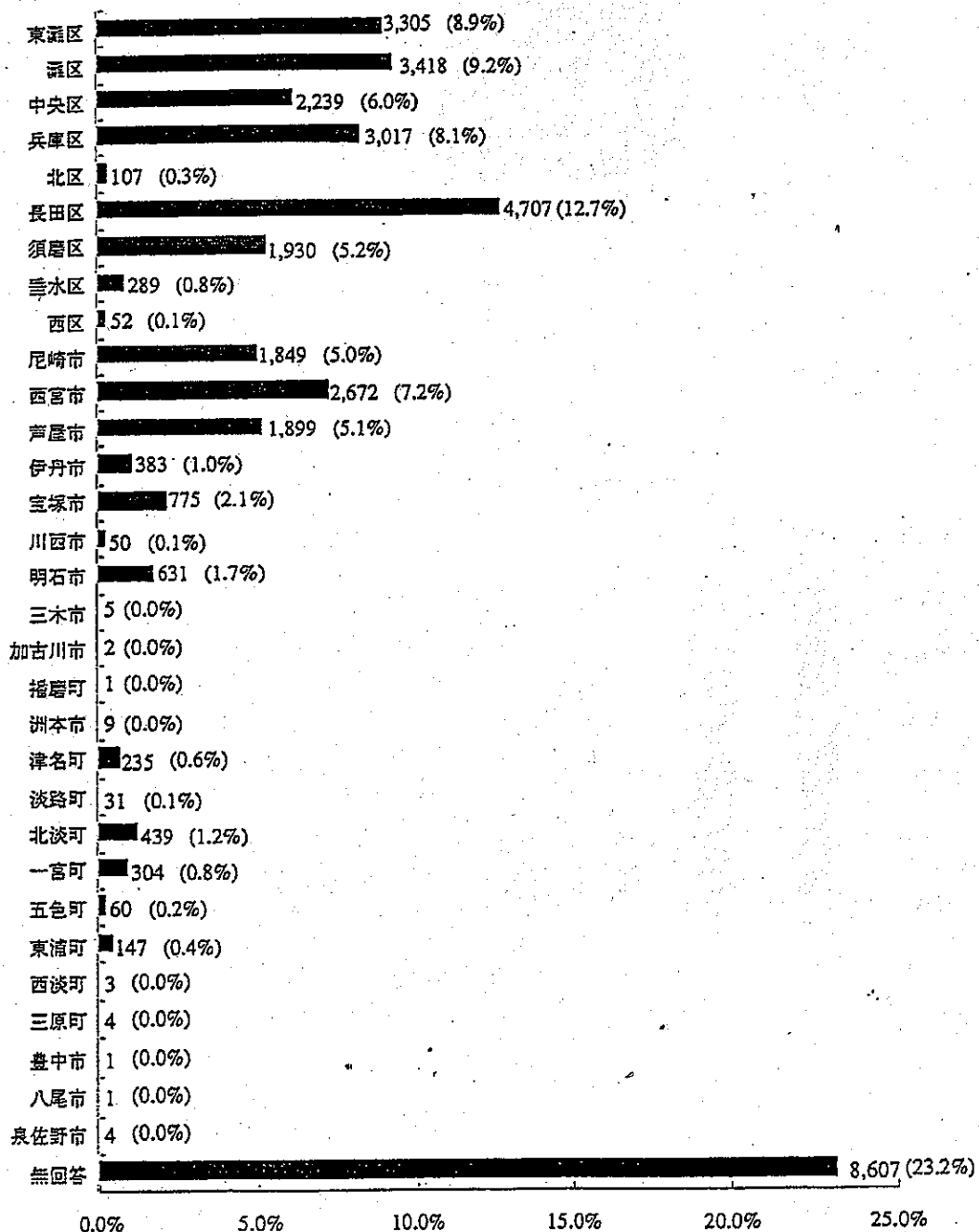
## 目 次

1 入居者の概要	1
(1) 旧住宅の地域	1
(2) 入居者の状況	2
(3) 家族の総収入	4
(4) 旧住宅の種類	5
(5) 仮設住宅への入居と転居予定	7
2 入居世帯の新たな住宅希望	8
3 公的借家希望者の希望内容	9
(1) 公的借家の希望内容	9
ア 今後の住宅希望地を選ぶ理由	9
イ 住宅希望地	10
(2) 気心の知れた数世帯が一緒になって共同生活ができる 共同住宅への希望	12
(3) 同じ団地入居者がまとまって入居できる公的住宅への 希望	12
(4) 身体障害者（車いす対応）の住宅希望	13
4 入居者の健康等の実態	14
(1) 医療機関の利用	14
(2) 精神的不安の状況	15
(3) 保健・医療・福祉サービスの受給状況	16

# 1 入居者の概要

## (1) 旧住宅の地域

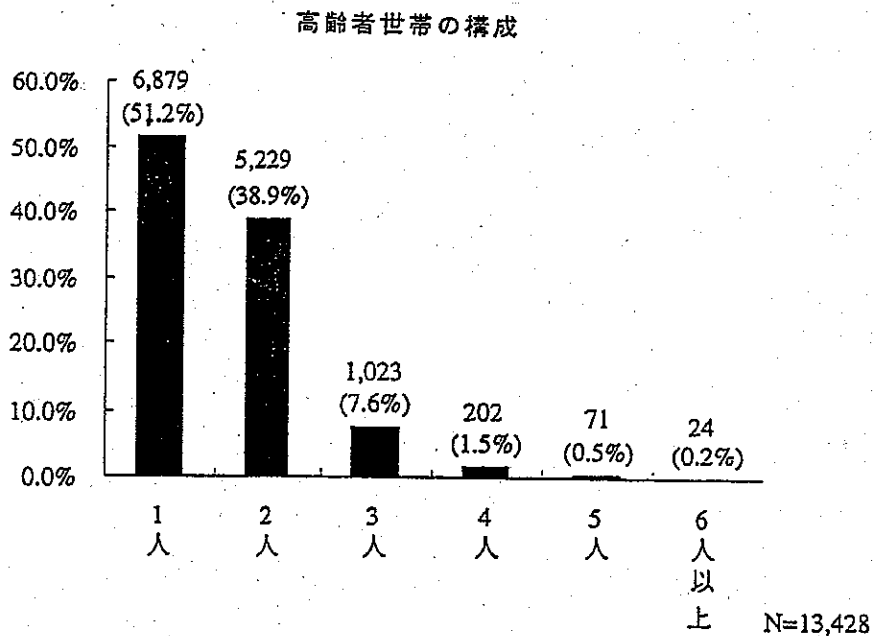
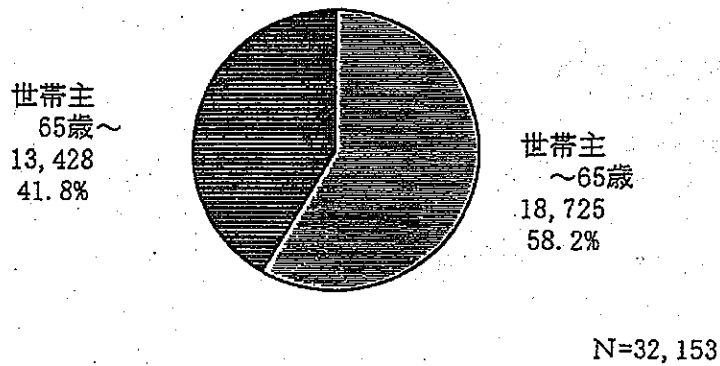
仮設住宅に入居している37,176世帯の旧住所の地域をみると、神戸市が不明分を含めた全数の51.3%と過半数を占め、なかでも長田区の12.7%が最も多く、灘区 9.2%、東灘区 8.9%、兵庫区 8.1%がこれに続いている。神戸市内6区と尼崎、西宮、芦屋の3市が5%を上回り、この9区市で67.4%と全体の3分の2を占めている。(無回答を除いた場合は、神戸市が66.7%となる)



N=37,176

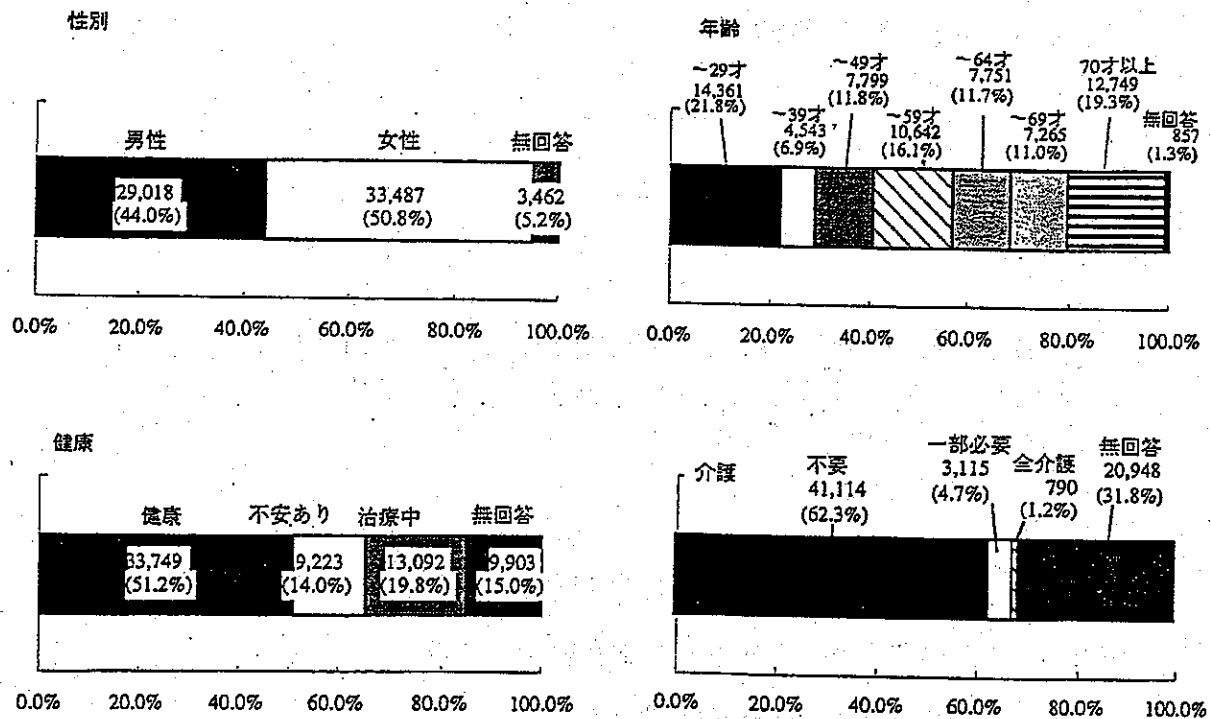
(2) 入居者の状況

入居世帯のうち高齢者世帯（世帯主が65才以上）は41.8%で、その内訳は単身世帯が51.2%、2人世帯が38.9%となっており、合わせると9割を占めている。



入居者の個人別属性をみると、以下のとおりである。

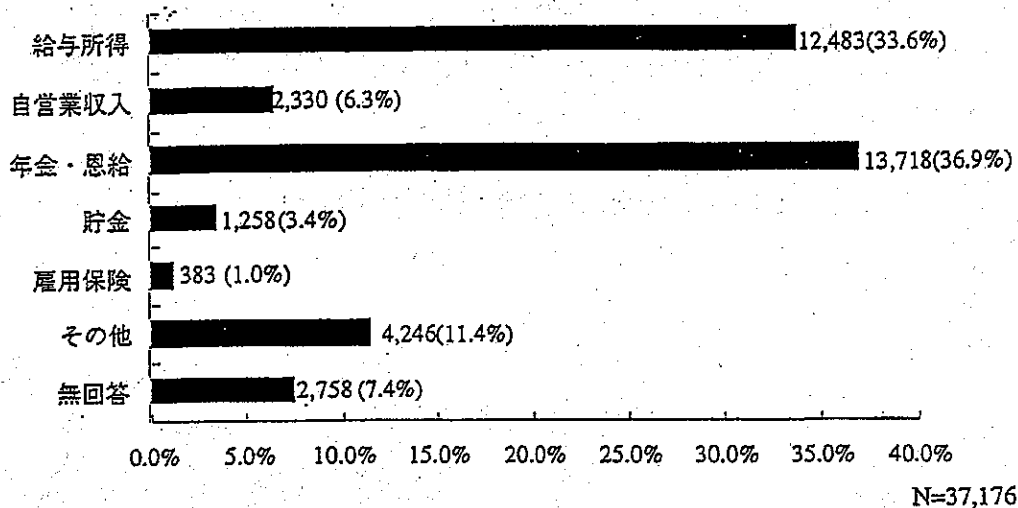
- ① 性別をみると女性50.8%、男性44.0%である。
- ② 年齢をみると29才までが21.8%と最も多いが、70才以上の19.3%、65～69才の11.0%、60～64才の11.7%を合わせると60才以上が42.0%を占めている。
- ③ 入居者の健康状態をみると、51.2%は健康と回答しているが、治療中19.8%、健康に不安がある14.0%となっている。
- ④ 介護の必要性については、全介護が必要 1.2%、一部介護が必要 4.7%で約6%（約3,900人に相当）が介護を必要と回答している。



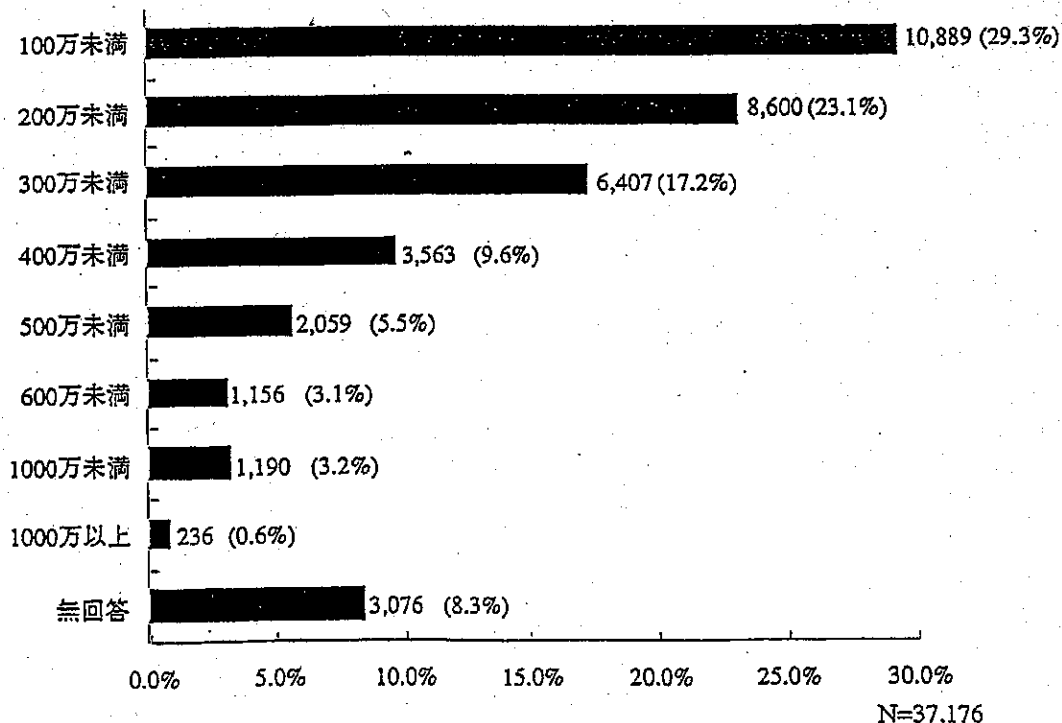
N=65,967

### (3) 家族の総収入

世帯の主要な収入源をみると、年金・恩給という世帯が36.9%で一番多く、続いて給与所得世帯が33.6%となっており、給与所得と自営業収入 6.3%をあわせると全体の39.9%である。

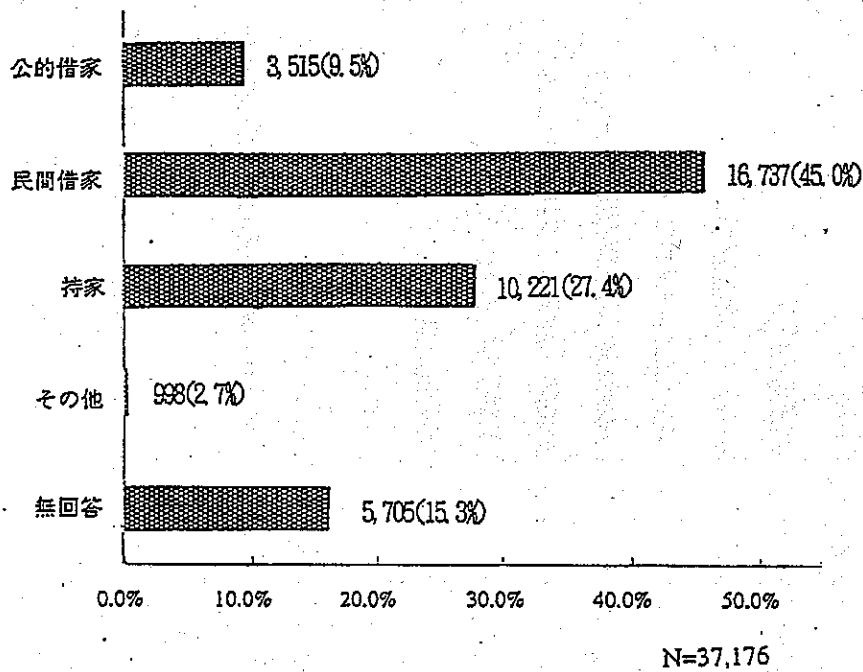


家族全員の総収入は、0～100万円未満29.3%、100万円以上～200万円未満23.1%、200万円以上～300万円未満17.2%と低所得層に集中しており、全体の中で300万円未満の世帯が7割程度を占めている。他方、500万円以上の収入を有する世帯は全体の6.9%である。

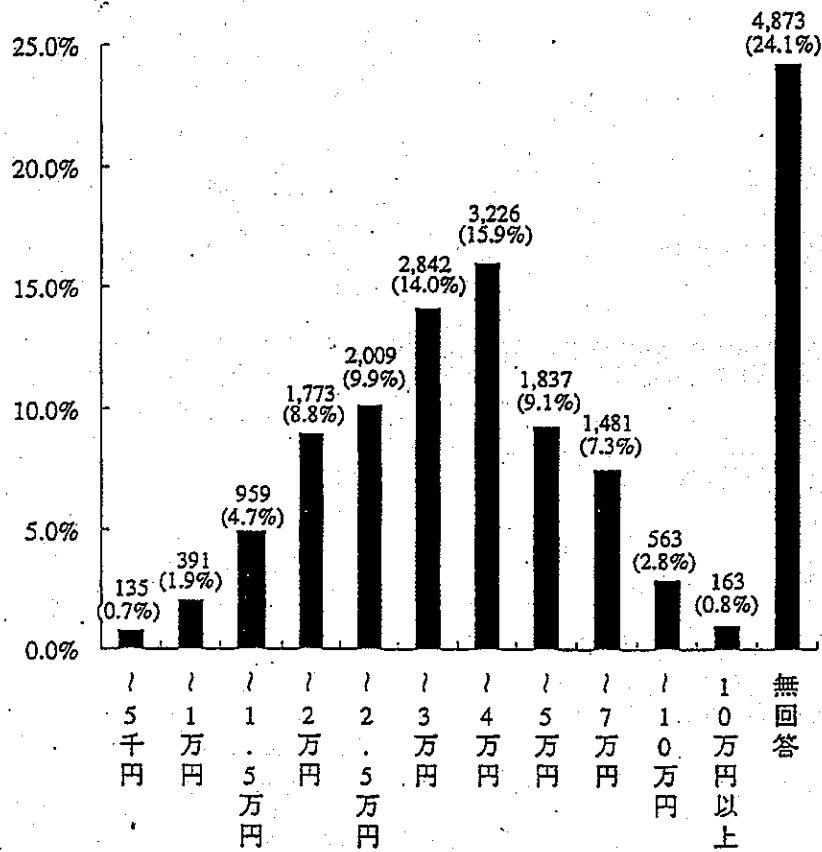


(4) 旧住宅の種類

旧住宅の種類をみると、民間借家が45.0%と最も多く、持家が27.4%で続き、公的借家は9.5%である。



従前家賃について回答があったのは、借家入居者の約4分の3であるが、月額3～4万円の層が最も多く15.9%を占めている。次は2.5万円～3万円の層が多く14.0%である。

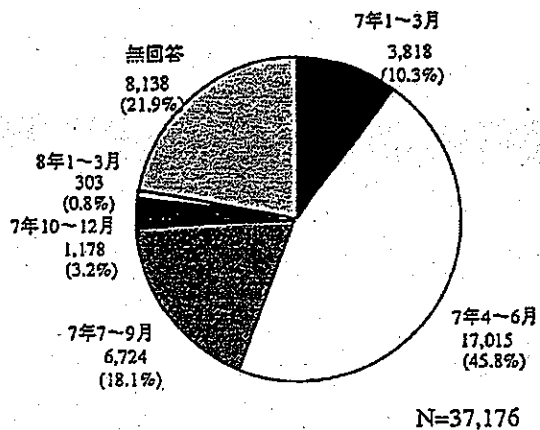


N=20,252

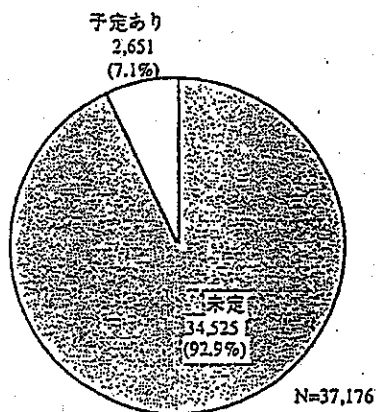


(5) 仮設住宅への入居と転居予定

仮設住宅への入居時期としては、平成7年4月～6月が最も多く45.8%を占め、これに続く7～9月に18.1%が入居している。この両時期の入居者は、無回答をのぞく回答世帯の8割以上に相当している。

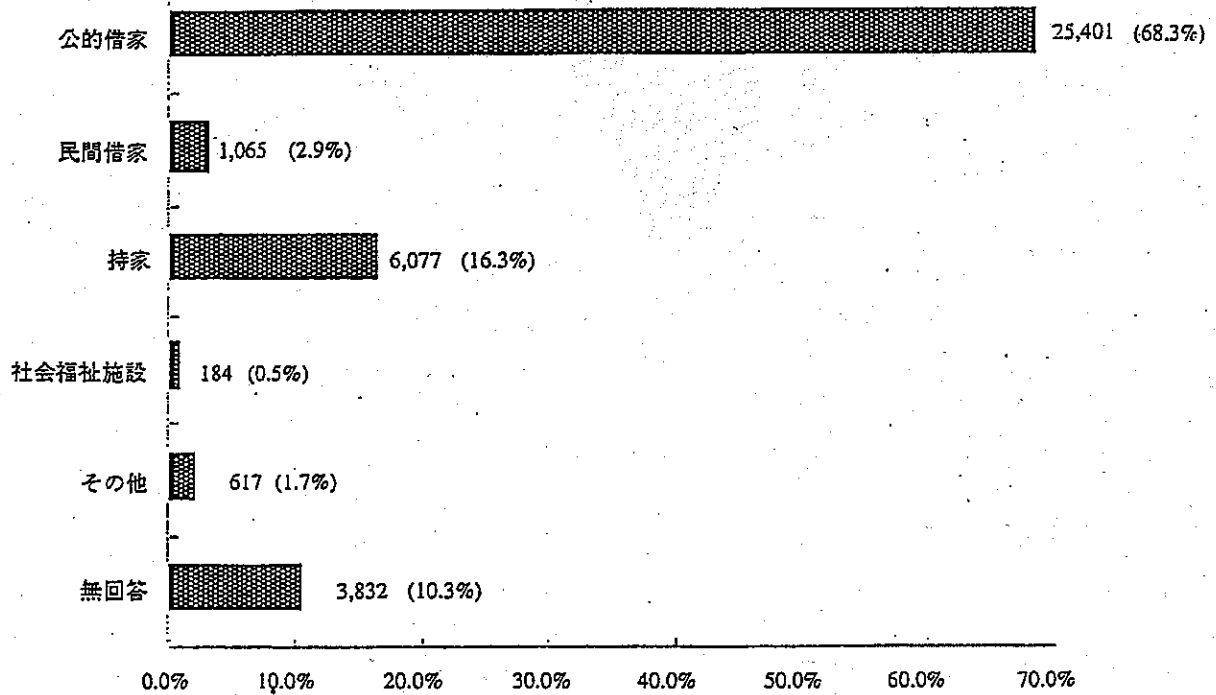


転居予定を有している世帯は全体の7.1%で、92.9%は未定としている。



## 2 入居世帯の新たな住宅希望

公的借家を希望する世帯は全体の68.3%、持家による対策を考えているのは16.3%、民間借家を希望する世帯は、2.9%である。



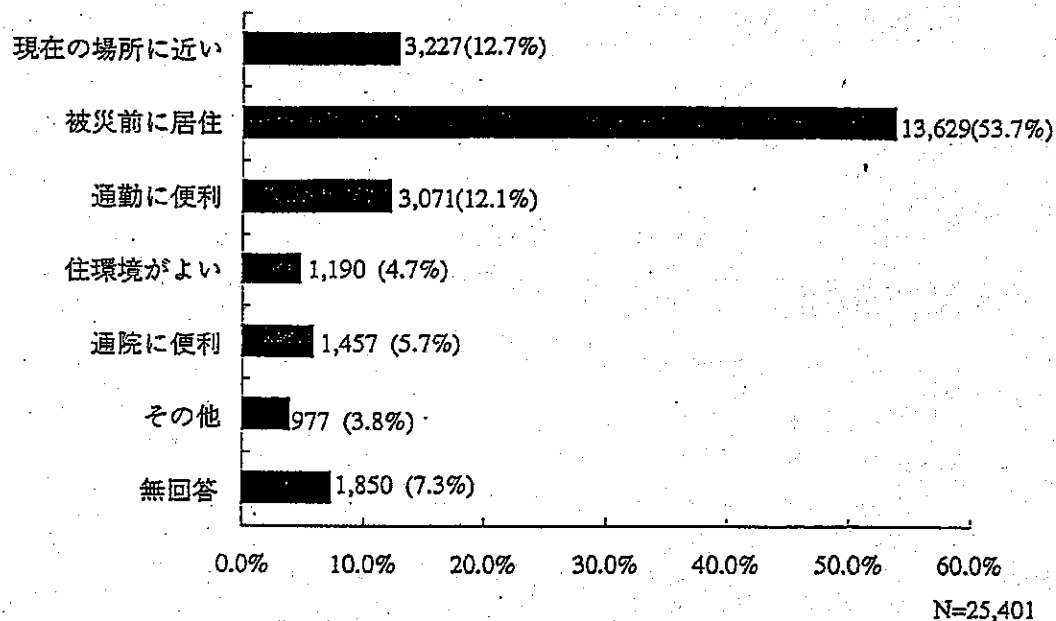
N=37,176

### 3 公的借家希望者の希望内容

#### (1) 公的借家の希望内容

##### ア 今後の住宅希望地を選ぶ理由

今後の住宅希望地を選ぶ理由として最も大きなものは「被災前に住んでいたから」という点であり、全体の53.7%を占めている。次は、「現在住んでいる場所に近いか」で12.7%を占めている。また、利便性等（通勤に便利、住環境がよい、通院に便利）を重視して希望地を選択する割合も22.5%となっている。

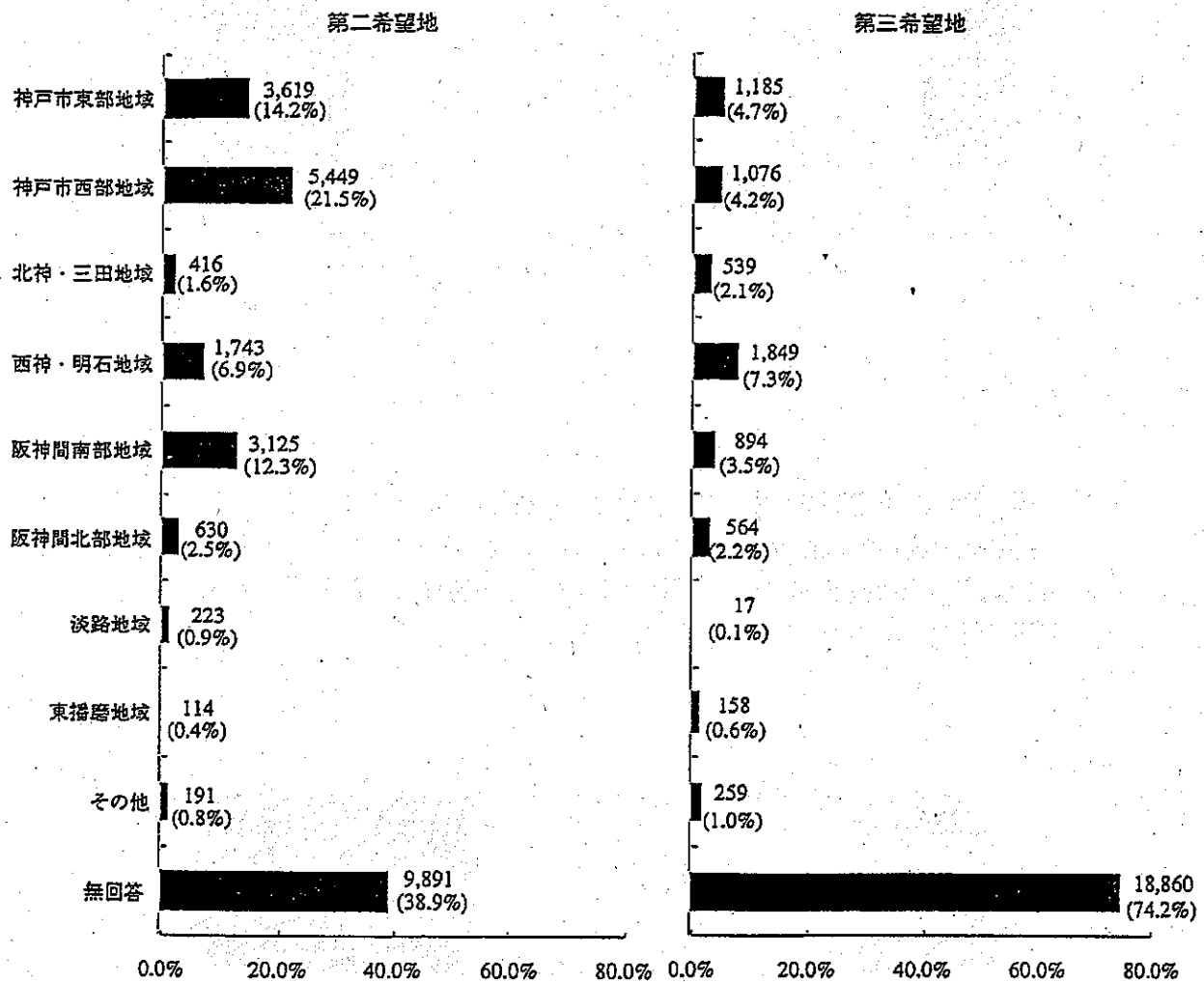




次に、第一希望地以外の地域で、第二希望地を聞くと、無回答世帯が約1万世帯増加する。

第二希望地の地域分布をみると、神戸市の西部地域21.5%、東部地域14.2%、阪神間南部地域12.3%となっている。

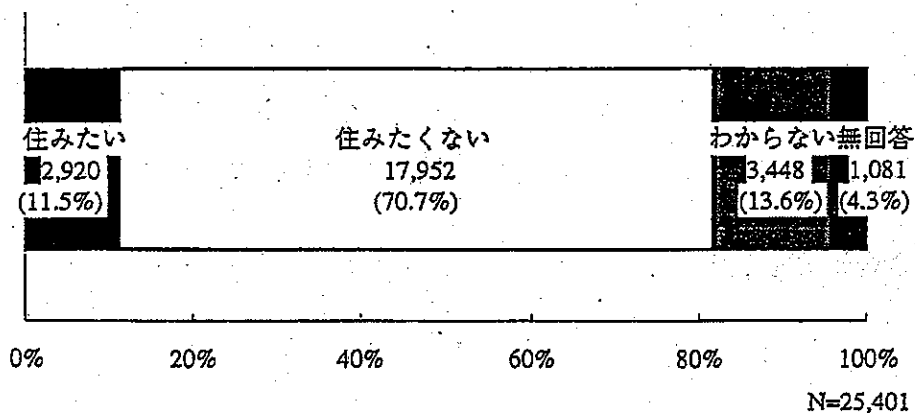
第一、二希望地以外の第三希望地をみると、神戸市内や阪神間南部の比率は低下し、西神・明石地域の比率が高まってくる。



N=25,401

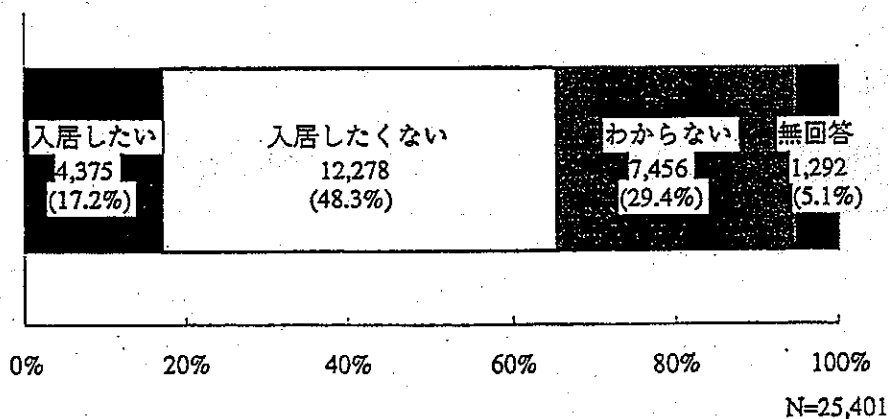
(2) 気心の知れた数世帯が一緒になって共同生活ができる共同住宅への希望

気心の知れた数世帯が一緒になって共同生活ができる共同住宅に住みたいという回答があったのは全体の11.5%である。一方、住みたくない回答数は70.7%にのぼっている。

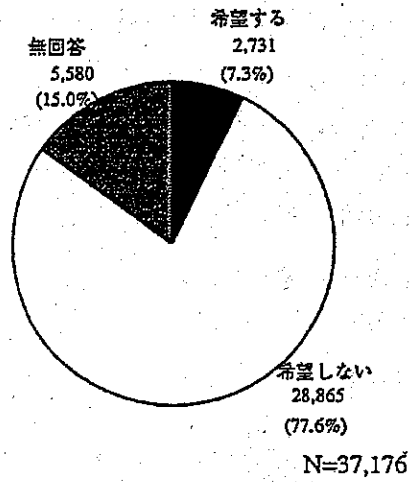


(3) 同じ団地入居者がまとまって入居できる公的住宅への希望

同じ仮設団地の入居者がまとまって入居し、現在のコミュニティを維持できる公的賃貸住宅への希望をみると、入居したいという回答があったのが17.2%である。一方入居を希望しない回答数は48.3%にのぼっている。



(4) 身体障害者（車いす対応）の住宅希望  
身体障害住宅を希望する世帯は 7.3%である。

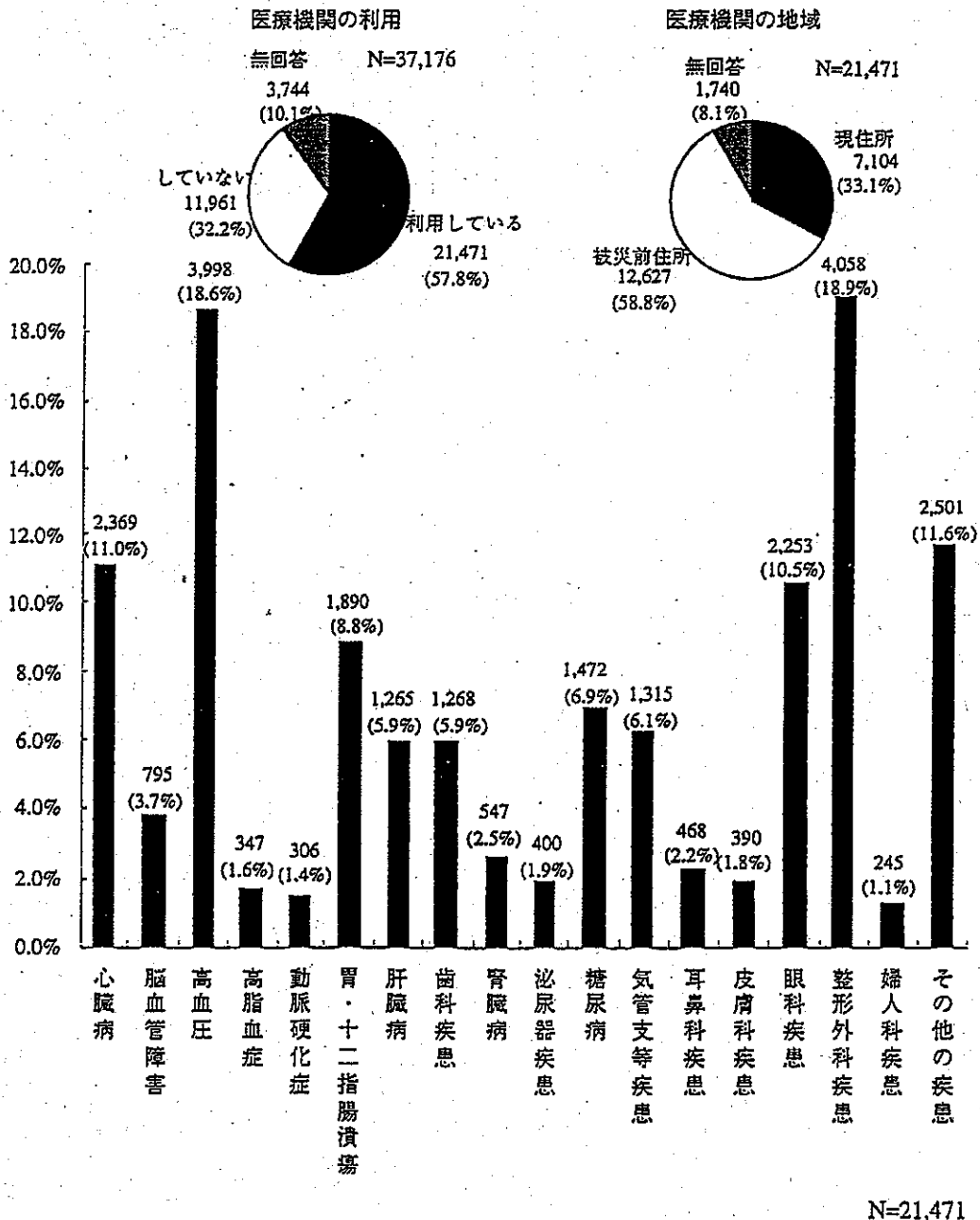


#### 4 入居者の健康等の実態

##### (1) 医療機関の利用

現在医療機関を利用しているという世帯は全体の57.8%であり、その機関の所在地域をみると、現在住んでいる所という世帯が33.1%あるが、58.8%では被災前住んでいた所と回答している。

医療機関を利用している人の病名をみると、整形外科疾患18.9%と高血圧18.6%とが多いが、このほかにも心臓病11.0%、眼科疾患10.5%、胃・十二指腸潰瘍 8.8%等多様な病気で医療にかかっている。

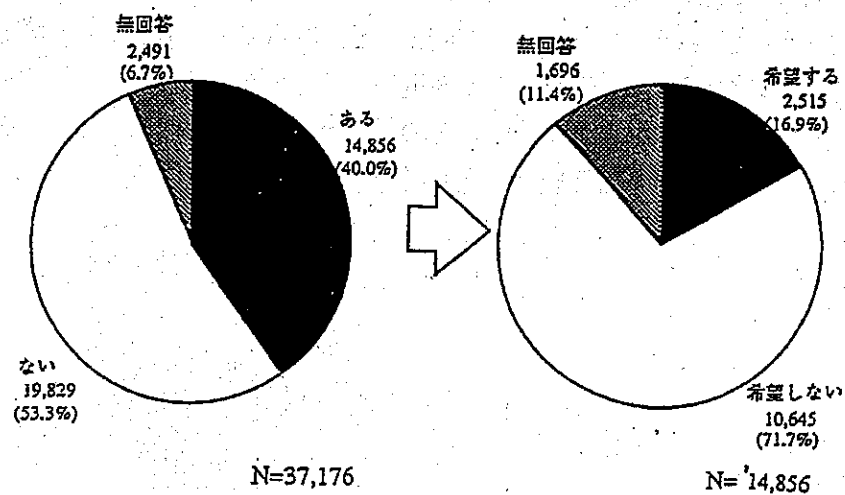




(2) 精神的不安の状況

過半数が精神的不安はないと回答しているが、40.0%ではあると回答している。

不安があると回答した世帯のうち専門家への相談を希望する割合は16.9%である。

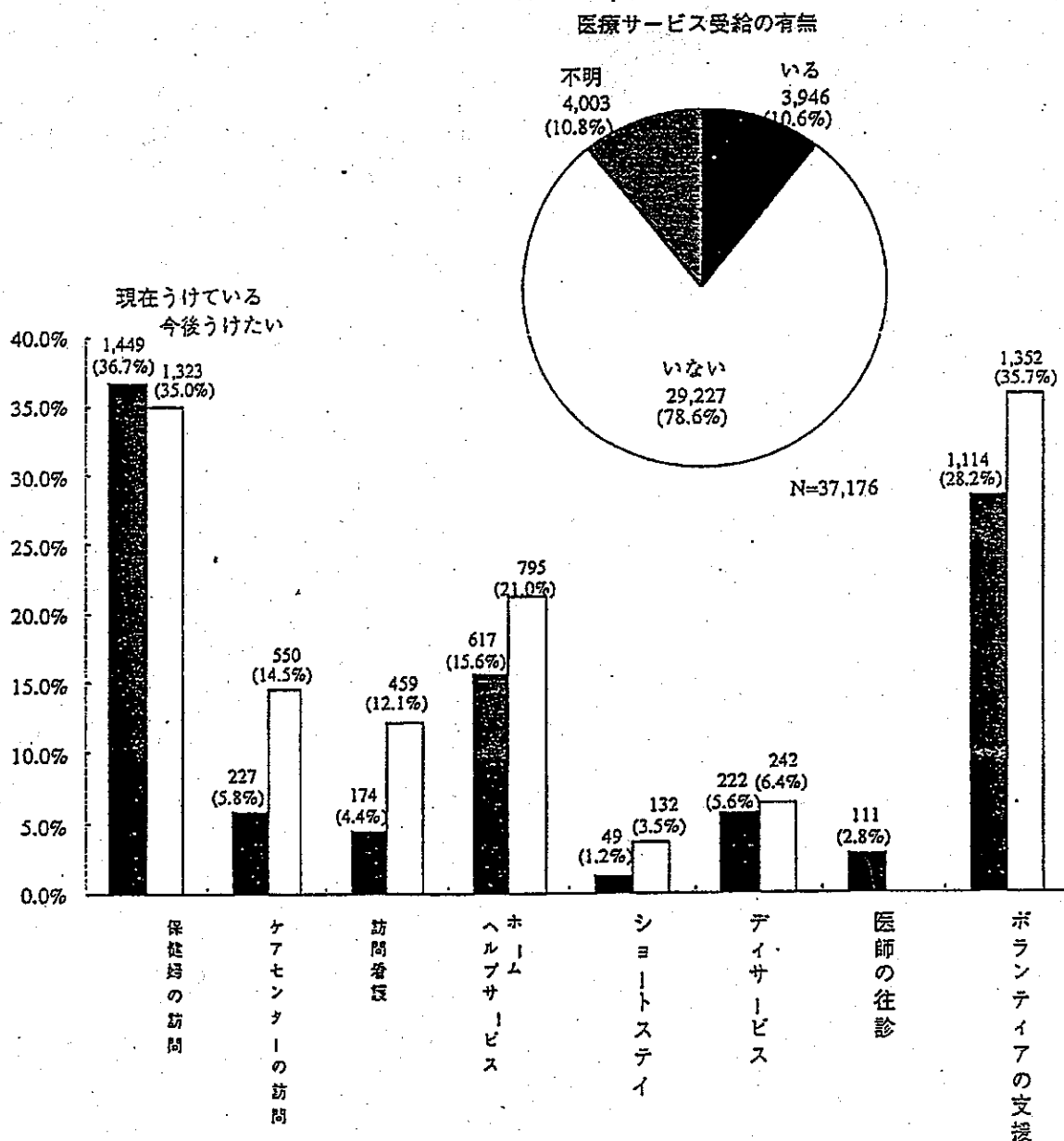


### (3) 保健・医療・福祉サービスの受給状況

保健・医療・福祉サービスを受けている世帯は全体の10.6%であり、78.6%の世帯は受給していない。

受給世帯のうち、そのサービス内容をみると、保健婦の訪問36.7%、ボランティアの支援28.2%が特に多い。そして、ホームヘルプサービス15.6%がこれに続いている。

非受給世帯について今後受けたいサービスをみると、保健婦の訪問が35.0%で現在の受給世帯とほぼ同様の比率で希望世帯がいるほか、ボランティアの支援35.7%、ホームヘルプサービス21.0%、こころのケアセンターの訪問14.5%、訪問看護は12.1%となっており、現在の受給率以上の受給希望が見られる。



受給世帯 N=3,946

非受給世帯で、サービス受給希望回答世帯 N=3,785